

防大グ第1218号

28. 11. 18

各 部 長
各 学 群 長 殿

防 衛 大 学 校 長
(公 印 省 略)

防衛大学校における統合先端科学研究の実施要領について（通達）

改正 平成29年10月26日防大グ第1633号 平成30年3月30日防大総第346号

標記について、下記のとおり定めたので通達する。

記

（目的）

- 1 この通達は、防衛大学校が実施する統合先端科学研究について、その取扱いの方針及び研究の実施に必要な事項を定め、もって研究成果の普及を図ることを目的とする。

（用語の定義）

- 2 この通達において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。
 - （1）防衛大学校研究者 防衛大学校に所属し、研究を任務とする教授、准教授、講師、助教、研究科学生等をいう。
 - （2）統合先端科学研究 最先端の科学題目について、防衛大学校研究者（以下「研究者」という。）が、互いの専門分野を有機的に結合させて実施する分野横断的な共同で行う研究で、防衛大学校先端学術推進機構グローバルセキュリティセンター（以下「センター」という。）の研究プロジェクトとなるものをいう。

（研究計画の策定）

- 3 統合先端科学研究計画の策定にあたっては、次の手順によるものとする。
 - （1）統合先端科学研究を立案し実施しようとする研究者は、別紙様式第1に定める様式に従った統合先端科学研究計画調書（以下「研究計画調書」という。）を

作成し、研究を開始する前々年度の12月10日までに、所属する学群長を経由してセンター長に提出するものとする。

- (2) センター長は、提出された研究計画調書を精査・選定し、次々年度の統合先端科学研究計画案（以下「研究計画案」という。）を作成するものとする。その際、センター長は、計画立案者に対し、別紙様式第2に定める様式に従ったより詳細な統合先端科学研究細部計画調書の提出を求め得るものとする。

なお、統合先端科学研究に必要な外国出張については、別に計上することから、別紙様式第3を作成し、統合先端科学研究細部計画調書に添付するものとする。

- (3) 前号により作成された研究計画案は、防大教第618号（12.6.6）「教育研究環境整備委員会の設置について（通達）」に定めるところにより審議を受け、承認を得るものとする。承認結果は、センター長が各学群長を経由して計画立案者に通知するものとする。

- (4) センター長は、防衛大学校の業務計画に関する達（昭和62年防衛大学校達第7号）第5条の規定に基づき、教育研究環境整備委員会により承認を受けた研究計画案を反映させた年度業務計画案を作成するものとする。研究計画案は、年度業務計画案の決裁により確定するものとする。

(選定基準)

- 4 前項第2号の研究計画案の作成に当たっては、次の基準等に照らし判断するものとする。

- (1) グローバルセキュリティに関わる研究分野において、学術的に大きな貢献が期待できる、又は、科学技術、産業、文化など幅広い意味で社会に与える貢献が期待できるなど、重要な研究課題であるか。
- (2) 防衛省・自衛隊の活動及び防衛大学校の教育研究の発展に寄与するか。
- (3) 国の科学技術政策に適合しているか、社会的・経済的需要を踏まえたものか、独創性や革新性が認められるか。
- (4) 研究目的・達成すべき成果目標が明確にされているか。
- (5) 学際融合的な研究プロジェクトであるか。
- (6) 学内外の研究者との共同で行う研究であるか、あるいは国際的なパートナーとの連携が期待できるか。

(研究の実施)

- 5 統合先端科学研究の実施においては、各研究者が所属する学群の研究活動としてこれを行うものとする。

(研究成果報告)

- 6 統合先端科学研究を行う研究者は、毎年度3月10日までに別紙様式第4に定める研究成果報告書をセンター長に提出するものとする。提出された研究成果報告書は、防衛大学校の業務計画に関する達（昭和62年防衛大学校達第7号）第9条の規定に基づく年度業務計画の分析検討の資とする。

(評価の実施)

- 7 統合先端科学研究の評価は、センターにおいて、口頭発表の場をもって実施し、結果をセンター長が学群長会議に報告するものとする。評価結果については、次の研究プロジェクトの計画立案の資とする。

(評価基準)

- 8 前項の評価は、次の点に留意するものとする。
- (1) 当初研究目標の達成度
 - (2) 使用資金に見合った成果をあげているか
 - (3) 対外的な成果発表の実績
 - (4) 特許取得等の成果が上がっているか

(管理等の事務)

- 9 統合先端科学研究の研究計画調書及び研究成果報告書の取りまとめは、先端学術推進機構事務室が実施するものとする。

(委任規定)

- 10 この通達に定めるもののほか、統合先端科学研究に関し必要な事項は、センター長が定めるものとする。

添付書類：別紙様式第1～別紙様式第4

別紙様式第 1

〇〇学群長	〇〇学群長	〇〇学群長

グローバルセキュリティセンター長 殿
(〇〇学群長経由)

研究担当責任者

所属：

官職：

氏名： ⑩

平成 年度統合先端科学研究計画について（通知）

標記について、防大グ第1218号（28. 11. 18）「防衛大学校における統合先端科学研究の実施要領について（通達）」第3項の規定に基づき、別添のとおり提出する。

添付書類：平成 年度統合先端科学研究計画調書

注：通知の際は、研究計画調書第5項に示す担当教官が所属するすべての学群長の合議を経るものとする。

平成 年度統合先端科学研究計画調書

1 研究題目

2 研究の目的、内容及び方法

3 研究期間

平成 年度 ～ 平成 年度 (年間)

4 研究に要する経費

千円 (細部は積算内訳表のとおり。)

5 担当教官

	所属・官職・氏名	専門研究分野
1 ※		
2		
3		
4		
5		

注： 1 ※の行には担当教官のうち責任者について記載する。

2 必要に応じ行を増減させて作成する。

6 その他参考事項

(1) 我が国の科学技術政策、社会的ニーズとの整合性、学術的研究としての位置づけ（独創性・革新性などを含む。）

(2) 成果の活用、对外発表の目標

(3) 教育への反映

(4) 当該分野におけるこれまでの研究実績

(5) その他特記事項（校外、国際研究機関との協力の可能性、学際総合的か、など。）

統合先端科学研究積算内訳表

(単位：円)

年度	区分	品名	金額(定価)
	器材 (備品)		
	その他 (消耗品等)		
	器材 (備品)		
	その他 (消耗品等)		
	器材 (備品)		
	その他 (消耗品等)		
合 計			

平成 年度統合先端科学研究細部計画調書

学群名：

研究題目					
研究期間	年間（平成 ～ 年度）			金額（定価）	（千円）
	（官職）	（氏名）	（学科等名）	（専門研究分野）	各研究者の細部テーマ
担当教官 （最上段は責任者）					

添付書類： 統合先端科学研究細部説明資料（付紙第1）
 統合先端科学研究細部説明資料・予定線表（付紙第2）
 統合先端科学研究総括表（付紙第3）
 統合先端科学研究積算内訳表（付紙第4）
 積算内訳細部説明資料（付紙第5）
 統合先端科学研究国内旅費積算内訳表（付紙第6）
 国内旅費細部説明資料（付紙第7）
 研究業績一覧表（付紙第8）

統合先端科学研究細部説明資料

1 我が国の科学技術政策、社会的ニーズとの整合性、学術的研究としての位置づけ（独創性・革新性などを含む。）

2 成果の活用（当該分野の将来性）

3 对外発表の目標（達成すべき目標）

1 1 統合先端科学研究の具体的方法

[研究内容説明図]

統合先端科学研究細部説明資料・予定線表

研究題目「」

区分	研究内容	担当教官名	年度			
			平成 年	平成 年	平成 年	平成 年
	全般	全員		中間報告		最終報告

統合先端科学研究総括表

(単位：千円)

番号	研 究 題 目	学 群	学科・教育室	氏 名	備品費	演習費	教育訓練費	国内 旅費	計	備 考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
合 計										

注：担当教官の人数に合わせて行を増減する。

担当教官ごとに積算内訳表を添付する。

統合先端科学研究積算内訳表

(単位：円)

担当教官	担当研究内容	経費内訳					単価 根拠	備考
		品名等(※)	規格・製造業者等	数量	単価(定価)	金額		
○○学群 ○○学科 氏名 (専門分野)								
		計						
		× =						

※器材を購入する場合は、積算内訳細部説明資料を添付する。また、消耗品等の調達年度を備考欄に記入するものとする。

統合先端科学研究国内旅費積算内訳表

(単位：円)

番号	担当教官氏名等		目的地	旅行期間	鉄道賃等		日 当		宿 泊 料		旅費計	回数	合 計
	学 科	氏 名			経 路	小計(往復)	積算基礎	小 計	積算基礎	小 計			
1			(例) 九州大学	1泊2日	羽田-福岡	47,260	2,600 2日	5,200	13,100 1夜	13,100	65,560	1回	65,560
2													
3													
4													
5													
計												65,560	

注：目的地ごとに国内旅費細部説明資料を添付する。

国内旅費細部説明資料

研究題目		細部テーマ	
担当教官氏名		級・号俸	教育職（一） 級 号俸
旅行先		旅行期間	日間
所在地の住所		最寄り駅	

経費の算出（具体的に記述すること）

経路：（例）馬堀海岸駅～東京駅（品川駅経由）：¥850-（片道）

日当：（1日）

宿泊料：（1日）

旅行の具体的目的、内容及び必要性

（目的）

（内容）

（必要性）

研究業績一覧表

〇〇学科 教官名

発表論文名・著書名等 (最近5ヵ年)	単著 共著別*	執筆者 (申請教官下線)	発表年	発表学会 雑誌等	備考

※単著共著別欄：共著の場合であって、主著者となっている論文等については、「共著（主著者）」と記入する。

※備考欄には、当該特別研究計画に関連のあるものは、その旨を記入

平成 年度外国研修計画調書

現在

学群名：

学群

学科室名：

官職		職位（階級）・級・号俸		氏名		生年月日（年齢）	
期間						研修国名（滞在都市名）	
区分	留学・学会発表・資料収集等		留学先（指導教授）				
論文発表有無	有・無	参加学会名（主催者等）					
目的							
必要性							
達成すべき目標 (期待される効果等)							
行動予定	月日	出発地	到着地	移動方法	研修先	宿泊地	備考
備考	1 移動方法が航空機の場合は、必ず利用空港を記入してください。 2 根拠資料（留学先からの招へい状、学会広報等）がある場合は、添付するようにしてください。						

〇〇学群長	〇〇学群長	〇〇学群長

グローバルセキュリティセンター長 殿

研究担当責任者

所属：

官職：

氏名：

⑩

統合先端科学研究成果報告書

標記について、防大グ第1218号（28. 11. 18）「防衛大学校における統合先端科学研究の実施要領について（通達）」第6項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 研究題目
- 2 研究の経過及び成果
- 3 研究終了（予定）年月日
- 4 学会等での報告、研究発表の実績（予定）
- 5 その他参考事項